



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT

代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

FM 今月のポイント (2026 年 10 月)

＊世界的な金利上昇が続いています。米 10 年債利回りは 10 月 1 日に 5.34%まで上昇しました（約 24 年ぶりの高水準）。フランスも 4.9%（約 24 年ぶり）、英国も 5.5%（約 19 年ぶり）まで上昇、日本は 3%台で高止まりです。世界的な金利上昇の背景は、インフレ懸念、財政悪化リスクです。中東情勢が不透明で原油価格が高止まりしています。そして、政府債務の拡大は留まるところを知りません。政府債務の拡大は米国だけの問題ではなく世界的現象です。IMF によると、G20 の政府債務残高は 26 年末に 100 兆ドルを突破する見通しです（名目 GDP 比は 106%となり、コロナ対策による国債増発で過去最高だった 20 年の 107%に迫る）。

＊過去、米国が利上げを開始ないし再開（9 月 18 日に FRB が 3 年ぶりの利上げに踏み切った）した後に、米国内外で債務危機や通貨危機、銀行危機が生じるケースは繰り返し見られてきました（97 年のアジア通貨危機、09 年の欧州債務危機、15 年の中国ショック等）。目先の懸念は欧州です。9 月のユーロ圏の CPI は前年同月比 3.8%上昇しました（8 月の 3.2%から大きく加速）。主因はエネルギー価格の上昇です（ホルムズ海峡封鎖に加え、天然ガス価格の高止まりが大きく影響）。欧州各国は、追加の燃料高対策を相次ぎ打ち出しています（ドイツは時限的な燃料減税を 12 月まで延長、フランスは自動車通勤の低所得者向け補助金の対象者を大幅に拡大、英国は家庭向け電力料金にかかる付加価値税を 0%に引き下げた）。欧州各国は財政に余裕があるわけではなく、際限のない（歯止めがかかりにくい）バラマキ政策にマーケットは警鐘を鳴らしています。2 日には、フランス 10 年物国債利回りドイツ 10 年債利回りのスプレッドが 1.5%まで拡大しました（09 年の欧州債務危機以来の水準）。仏マクロン政権は、財政赤字の GDP 比を今年度の 5.4%から 27 年度には 5%に縮小させることを目指しています（予算案は、公務員の賃金や年金支出の一部の凍結、地方予算や医療費の抑制、雇用主への税制優遇措置の縮小を盛り込んだ）。しかし、個人や企業を対象とする広範な増税には踏み込まなかったことから（財政削減額が小さい）、マーケットの受け止めはネガティブです（大統領選を来年 4～5 月に控えて与野党は対立を深めており、審議の難航は必至）。フランスでは、エネルギー価格の高騰や生活費の上昇に対する国民の不満が高まっており、9 月 29 日には公務員が賃金凍結に抗議してストライキを実施しています。教員不足や老朽化する施設の改善を訴える高校生のデモも拡大しています。大統領選の有力候補と目されている極右政党、国民連合（RN）のマリーヌ・ルペン前党首や急進左派ジャンリュック・メランション氏の財政運営（ポピュリスト的バラマキ政策）に対して、マーケットは警戒感を一段と高める可能性があります。

＊世界的な金利上昇が金融システム不安につながるリスクが認知される状況で、世界的な株高が続いています。FOMC 後、ナスダック総合指数、ナスダック 100 指数、FANG 指数が最高値を更新しました（現時点も最高値圏）。テックシフトが鮮明です（S&P500 指数におけるマグニフィセントセブンの時価総額ベースのシェアは 35%を超えて、過去最高値更新。また、ナスダック 100 指数をラッセル 2000 指数で除して算出するハイテク株集中比率は 10.87 倍となり、過去最高を更新）。これは、金利上昇による将来の景況感悪化懸念と、足元の好景気のコントラストが鮮明であるためです。当面、テックシフトが続き、AI・半導体集中相場が再現される可能性が高いと思います。10 月中の、SOX 指数最高値更新、NT 倍率 17 倍超（17 倍を超えると一時的に上昇が加速する）、日経平均株価は 73000 円を想定しています。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会